

1

価値形態論の根本問題（2）

——価値の実体規定との関係——

尼 寺 義 弘

目 次

はじめに

I 単純な商品形態の分析

II 宇野弘蔵氏の商品形態（以上、『阪南論集』第12巻 第3号）

III 価値の実体と形態（本号）

a) 流通形態論の方法

b) 労働価値説の論証

c) 「論証」方法をめぐって

d) 価値形成の必然性

e) 価値の実体と quid pro quo

む す び

III 価値の実体と形態

a) 流通形態論の方法

以上みてきたように、宇野氏は商品所有者の立場にたって、「商人」¹⁾の目に映ずるままに商品を規定されている。したがって、つねに商品の「貨幣価格」²⁾が「共通なもの」と表象されており、そうした商人の表象そのものが商品の二要因とされている。つまり商品とは価格のような「同質性」と使用価値の「異質性」である。そしてその二要因がヘーゲル流に「区別」し、「相互依存」し、「対立」し、最後に「矛盾」するものとなっている。

2

阪南論集 第13巻第6号

だから、まずはじめに商品とは何かを分析的に明らかにすべき段階で、商人の目に映る表象を述べ、その表象の規定が一人歩きを始め、つぎつぎと新しい概念を生むという自己展開の「体系」となっているのである。

さらに、氏は商品とは何かを明らかにすべき段階で貨幣価格を表象しながら、他方で貨幣の生成を論ずべき段階において、商品それ自体の孕む矛盾という自己原因からではなく、商品所有者の交換欲望にもとづくところの直接的な交換の困難という外的な要因より一般的等価物の生成を論証している。したがって、こうした氏の商品および貨幣の論証は、商品とは何か、貨幣とは何か、という根本問題に対して正当な解決を与えるものとはなっていないのである。

さて、われわれの論究してきた価値の実体と価値の形態との関係についても、氏はさきに述べたような商品の二要因の規定を与えたうえで、価値の形態規定にさきだって実体規定を与えるべきではないとされている。したがって、氏は異なる諸商品が等置されるのは何故か、という「単純な反省」³⁾をさえ忘れているかのようなのである。

だが、宇野氏が上に述べた諸商品の等置の基礎は何か、という「単純な反省」をすらおこなっていないのは、科学の一般的方法である分析的方法——氏はその方法を「機械的抽象」⁴⁾の方法とも呼んでいる——を氏が知らないからではけっしてない。むしろ逆である。氏によれば自然科学において用いられる分析的方法は、生きた有機体を取り扱う社会科学とくに「自立的な運動体の内部構造を明らかにする」⁵⁾経済学では妥当しない。妥当しないのみならず逆に経済学の方法を誤らしめるものである。このように氏は考えられるのである。したがって、「単純な反省」をおこなうような分析的方法こそがマルクスに本来的な方法である「形態論の方法を誤」⁶⁾らしめたものなのである。

かくして宇野氏によれば、『資本論』の方法は首尾一貫性を欠く二つの方法——機械的抽象の方法と形態論的方法——によって混濁されており、

価値形態論の根本問題(2)

3

マルクス本来の方法である形態論的方法に純化されねばならないのである。すなわち形態論的方法によれば、商品、貨幣、資本という経済学のカテゴリーは、本来、流通形態というべきものなのである。そしてこれらの流通形態はいわゆる労働生産過程に基礎をもたない無実体の形態である。そしてこの無実体の形態が、商品形態→貨幣形態→資本形態へという形態的展開のプロセス全体をととして使用価値を捨象し、価値の実体を明らかにするというのである。すなわち宇野氏はつぎのように言われる。

「商品・貨幣・資本の形態は、事実上もそうであるが、理論上も生産過程と直接には関連なく展開されうるのである。⁷⁾」

「労働価値説は、商品の交換関係から推定される根拠によるのではなく、商品形態の下に資本によって生産過程が把握され、価値が形成せられる過程においてこそ、その正しさを論証することができるのである。そのためには先ず商品・貨幣・資本の形態規定が純粹の形で展開されなければならない。そしてその上で抽象的な労働生産過程の規定を基礎にして、価値の実体が明らかにされることになるのである。⁸⁾」

このように価値の実体は、商品、貨幣、資本への価値形態の展開をととして始めて把握されることになる。すなわち価値の形態が商品、貨幣のみならず資本にまで展開されるとき、それは単なる流通形態にとどまらず、そのうちに労働生産過程を要請するところの自己増殖する価値となり、ここに価値はその本質において把握されることになるというのである。したがって、使用価値の捨象による価値の実体の論証は、価値形態の資本形態への展開という過程的な還元によらねばならないのである。これが宇野氏の強調してやまない形態論の方法である。したがって、価値形態は価値の実体を抽象する端初ともいうべき位置を占めているのである。

さらに宇野氏はその方法についてつぎのように言われる。

「マルクスが『価値を形成する』実体として『資本論』第1章に明らかにした『労働』は、商品、貨幣、資本の形態規定そのものの発展のうち

4

阪南論集 第13巻第6号

に、具体的に抽象されていったものと理解してはじめて、経済学批判としてのかれの立場に達することができるのではないであろうか。⁹⁾」

「先ず実体を与えられて形態が展開されるというのではない。形態の発展自身がその実体的根拠を得ることになるのである。もちろんそれはこの形態的展開自身がその実体をつくり出すというのではない。他の社会の実体をなすものがそれによって商品経済の社会の実体をなすものに転化してくるのである。そしてその過程において商品の価値形態は必然的に貨幣形態を、また貨幣形態は資本形態を展開せずにはおかぬ。そしてこの資本形態が労働生産過程を把握するとき、商品の価値はその実体を明らかにすることのできる根拠をうることになるのである。¹⁰⁾」

「商品・貨幣、資本の流通形態の展開が、資本形態のもとに生産過程をも把握することになることを明らかにするとき、労働生産過程をあらゆる社会形態に共通なる社会的実体として説かざるをえなくなるのである。資本はかくして一社会を歴史的に支配し、規定するものとして明らかにされる。¹¹⁾」

以上のように、形態論の方法は流通形態が「あらゆる社会形態に共通なる社会的実体」である労働生産過程を把握することを論証することにある。

- 1) 宇野弘蔵『資本論の経済学』15頁。岩波書店。
- 2) 宇野『経済学方法論』174頁。
- 3) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, M-E-W, Bd. 26., Dritter Teil, S. 437.
- 4) 宇野『経済学方法論』18頁。29頁。
- 5) 同書 15頁。
- 6) 同書 225頁。
- 7) 同書 307頁。
- 8) 同書 309頁。
- 9) 宇野『価値論』228頁。青木書店。「再刊」。
- 10) 宇野『経済学方法論』186頁。
- 11) 同書 308頁。

b) 労働価値説の論証

さて、それではどのようにして、本来、生産過程に対して「外的なる形態¹⁾」である流通形態が労働生産過程を把握することができるのであろうか。

宇野氏によれば、それは「労働力の商品化を基礎として資本が労働生産過程を把握する²⁾」ことによってである。つまり「何でもつくれる³⁾」という労働力を商品形態のもとに資本が包摂することによって、「社会的な経済原則⁴⁾」が実現されることになるのである。こうして社会の根底から商品化された社会、「商品による商品の生産⁵⁾」社会がその内面から把握されることになるのである。そしてすべての商品が資本による労働生産過程にもとづいて生産されることによって、商品の価値の実体がその商品を生産するに必要な労働であることがその「必然的根拠⁶⁾」のもとに明らかにされるのである。こうして「形態論の主題⁷⁾」が解決され、論証されることになるのである。

ところで、価値の実体の論証であるが、宇野氏は、マルクスが小麦と鉄との等置関係から「共通の第三者」である価値とその実体を導き出していることについてつぎのように述べている。

「例えばマルクスのあげた１クオター小麦＝a ツェントネル鉄という等式にあらわされる二商品の価値関係にしても、両者がともに資本の生産物として、鉄の生産にあたった労働者が、その賃金によって小麦を生活資料として購入し、小麦の生産をした資本家が、小麦を売ってえた貨幣をもって鉄を生産手段として購入するという関係を展開するものとしてみると、それは小麦と鉄とが単に商品として売買されるというのとは異った関係にあることが明らかになる。⁸⁾」

このように、マルクスのあげた小麦と鉄との等置関係も、宇野氏によれば、資本家と労働者との関係を表現するものとなっているのである。すなわち資本家は労働力商品を購入し、その果実である生産物を受けとる。他

方、労働者は与えられた賃金で自己の生活資料を資本家より「買戻す⁹⁾」のである。

ところで、この「買戻す」過程は労働力の再生産に絶対に必要なものであり、労働者は労働力を「価値どおりに売らなければ、生活を続けることができない¹⁰⁾」のである。かくして資本家と労働者の交換関係のうちに価値どおりの交換が実現し、それを基礎にして価値関係は商品世界に全面化することになるのである。ここに価値法則の必然性は論証されることになるのである。そしてこの価値法則にもとづいて資本家は剰余価値を得ることになる。このように、資本家と労働者との階級関係が貨幣と商品との価値関係に媒介されることにより、あらゆる社会に共通なる経済原則をなす生産手段と労働力の再生産が実現されることになる。ここに価値法則はその「絶対的基礎¹¹⁾」を与えられることになるのである。そのばあい経済原則の実現は資本に特有な法則にもとづいて価格変動をとおしておこなわれるのである。氏はつぎのように述べている。

「小麦を生産することも、鉄を生産することも、商品を生産するという以外には、しかも資本の生産を通して得られる価値増殖以外には、意味のないものとして行われるのである。いいかえれば小麦でも、鉄でも、より有利なものの生産が行われるのであって、その生産物の交換は、対労働者の価値関係を媒介とし、基礎とする交換関係をもってするほかはないのである。逆にいえば価値関係を基準とする交換関係から偏倚するものは、資本として有利であれば選択され、不利であれば避けられる、ということで調整され、商品の生産は、その売買を通して必然的に価値法則に支配されることになるのである。¹²⁾」

「年々の生産に必要な生産手段と消費資料との生産に生産手段と労働力とを配分するという、この社会的な経済原則は、資本主義社会では価格の運動をとおしてつらぬかれる価値法則としてあらわれるのであって、個々の資本にとっても、したがってまた労働者にとっても、それは、個人的に

はいわば外的に強制的なるものである。過剰に生産された物は、価格の低落によって生産の縦小を強制され、不足する生産物は価格の騰貴によって生産の拡張を誘導される。これは、いうまでもなく、個々の生産物の生産に要する労働時間をその基準として行なわれる。すなわち、商品経済を規制する価値法則は、社会的総労働時間が、種々なる生産分野にその必要量だけ費やされるように規制する作用をおよぼすものであるが、それは、あらゆる社会につうじる経済原則を基礎にして社会的法則となっているわけである。¹³⁾

このように、資本家と労働者との関係が価値関係にもとづいて行われ、その関係を基軸として価値法則が商品世界に全面化するのである。そのばあい、価値増殖を目的とする資本は価格変動に誘導され、価値関係から偏倚するもののうち有利なものは選択され、不利なものは避けられるのである。資本はこうして価格変動をとおして社会的経済原則を実現していくのである。このようにして全面化された商品社会では、個々の商品はその商品の生産に社会的に必要な労働時間を価値の実体として分有することとなるのである。こうして価値の実体が社会的必要労働であることが実証されるのである。

- 1) 宇野『経済学方法論』307頁。
- 2) 同書 307—308頁。
- 3) 同書 156頁。
- 4) 宇野編『新訂 経済原論』223頁。
- 5) 宇野『経済学方法論』156頁。
- 6) 宇野編『新訂 経済原論』101頁。
- 7) 宇野『価値論』144頁。
- 8) 宇野『経済学方法論』182頁。
- 9) 同書 131頁。
- 10) 宇野『新訂 経済原論』101頁。
- 11) 同書 223頁。
- 12) 宇野『経済学方法論』183頁。
- 13) 宇野『新訂 経済原論』223頁。

c) 「論証」方法をめぐって

以上のように、宇野氏は流通形態論を展開され、労働生産過程において価値の実体を論証されている。この論証についてはすでに多くの批判がみられる。¹⁴⁾

注) たとえば、見田石介氏は「宇野弘蔵氏の価値論¹⁵⁾」において、宇野氏の流通形態論の方法を全面的に批判しておられる。見田氏は、宇野氏のいわゆる方法模写説を根拠とする価値の実体の現実的抽象をつぎの四点に簡潔に要約されている。

- (1) なんでもつくることのできる労働力が商品化すること。(2) 近代的労働者が自由に生産部門を移動し、労働の一定種類に無関心であること。(3) 機械制大工業のもとで単純労働が一般化すること。(4) 資本制生産過程で資本家は生産手段に費やされた労働と生きた労働との加算をおこなっていること。

以上の論点による価値実体の論証に対して見田氏はつぎのように批判する。

最初の三点は「なるほど近代経済学がはじめて抽象的労働を具体的労働から純粋に分離することを容易にした一つの客観的条件ではあるが、これらが抽象的労働そのものでないことは、いうまでもないであろう。抽象的労働そのものは、ただ具体的、自然的な労働の形態をとってだけ現われることができるのであって、これが具体的労働から分離されてそれだけで現実にも自立的に実在するようなことはありえないことである。それがただ抽象力によって観念的に具体的労働から分離する以外に分離のしようがないのは、資本制以前も以後も同じことである¹⁶⁾。」

さらに、(4) については、資本家が日常的に加算しているのは、生産のために費やした費用価格、すなわち生産手段に支出した価格と労働者に支出した価格である。だから、決して、その加算は過去の労働と生きた労働の加算ではない。そしてそもそも価値の実体をはじめに与えることなしに、突然、その加算によって資本の生産過程において商品の価値の実体が実証されるとみることとはできないと批判される。

以上の見田氏の批判に対して、小林弥六氏が反批判されている¹⁷⁾。はじめの三点の批判については宇野氏と同様の見地から再論されている。詳しく論ずるのは別稿にゆずることにするが、氏の場合、頭のなかでおこなう「抽象力」の意味が理解されていないかのようである。つまり抽象的ゴカテリーから具体的カテゴリーへとすすむ理論の展開と現実の具体的な事物の発展とがたえず混同されており、理論における抽象・分析のもつ意義が妥当な位置を与えられていないといえ

価値形態論の根本問題(2)

9

よう。

さらに、(4) について、小林氏は見田氏が「宇野氏の価値実体論証のまさに本丸ともいうべき⁶⁾」部分を「するりと避けて通ってしまっている⁶⁾」と言われる。だが、氏の指摘される「部分」をみても、結局、労働者の生活資料の価値が必要労働時間で決まることをくり返し述べているにすぎない。

問題は、何故に生活資料の価値が必要労働時間で決まるのか。そして根本的には何故に労働が価値となる形態をとるかにある。ここにこそまず解決すべき基本問題がある。その問題を「するりと避けて通って」はならないのである。

宇野氏は流通形態がいかにして社会的実体を把握するかということを一貫したテーマとして追求されているが、これははたして成功しているであろうか。つまり労働価値説の論証は、資本形態による労働力商品の包摂にあるとする論点は成功しているであろうか。

氏の論証の根拠は、すでに触れたことであるが、労働力商品の価値が労働力を再生産するのに必要な生活資料の価値によって決定されるという点にある。そしてもし生活資料が補われなければ労働者は生存することができないという「必然的根拠」より主張されている。この点までは妥当な主張といえよう。

ところが、ここで氏は突然に、生活資料の価値はその生産に必要な労働時間によって決まると述べている。商品・貨幣・資本という流通形態論においては、商品の価値は「同質性」であり、「交換可能性」であり、「貨幣価格」であったものが、突然、生活資料の価値について労働時間なるものが主張されるのである。そして生活資料の価値が必要労働によって決まることから、それにもとづいて商品による商品の生産社会のすべての諸商品の価値の実体が必要労働であることが論証されることとなっているのである。

だが、この主張は逆転したものとなっていないであろうか。というのは労働力商品という特殊な商品ではなくて、普通の一般的な商品の価値が、それを生産するのに必要な労働時間によって決定されるということが最

10

阪南論集 第13巻第6号

初に与えられていないと、労働力商品の価値を規定する生活資料の価値も決定されないからである。氏の場合、何故に、生活資料の価値についてだけ労働実体を述べようとするのか不明である。^注

注) 見田氏は、宇野氏のこの「論証」方法について、「仮定」を「事実」にかえるものであると述べておられる⁷⁾。

- 1) 林直道「いわゆる『原理論』批判」, 見田・横山・林編著『マルクス主義経済学の擁護』第2編, 第1章所収。新日本出版社。西野勉「商品 = 『本来的流通形態』説と労働価値説『論証』」, 『立命館経済学』第10巻第五・六号所収。姫野教善「労働価値説の論証について」, 『商経論集』第9巻第1号, 所収。
- 2) 見田石介『見田石介著作集』第五巻所収。大月書店。
- 3) 同書 35頁。
- 4) 小林弥六『価値論と転形論争』201—206頁。御茶の水書房。
- 5), 6) 同書 205頁。
- 7) 見田『見田石介著作集』第5巻。37頁。

d) 価値形成の必然性

ところで、仮に宇野氏の労働価値説の論証が妥当なものとしても、氏にとって、商品世界における労働の特有な現れ方が明示的なものとはならないであろう。というのは氏はどのようにして無実体の形態が社会の基礎である社会的実体をつかむかという課題を形態論で解決しようとするが故に、資本形成の、貨幣形成の、商品形成の、したがって価値形成の問題は全く氏の視野には入ってこないであろうからである。

アダム・スミスやディヴィッド・リカードに代表される古典派経済学が労働価値説の基礎をうちたて、マルクスがその何故にという必然性を論証した根本問題を氏は看過されているといってよいであろう。

たしかに宇野氏は氏の「資本の生産過程」において商品生産における「労働の二重性」と「物神崇拜的性格」を論じてはいる¹⁾。しかし、それらは資本ののちに与えられることにより、何故に労働が価値となる形態をと

るか、という問題は何ら明らかになってはいない。そこでは、資本にもとづく商品生産における労働の二重の役割や「売れてみてはじめて確認される²⁾」という価値計算の不可能なことが論じられ、また商品の価値が労働時間ではなく、その商品の物的性格から生まれるという「錯覚の原因³⁾」を述べるにとどまるのである。マルクスは価値形成の必然性の問題についてつぎのように述べている。

「ところで、経済学は、不完全ながらも、価値と価値量とを分析し、これらの形態のうちに隠されている内容を発見した。しかし、経済学は、なぜこの内容があの形態をとるのか、つまり、なぜ労働が価値に、そしてその継続時間による労働の計測が労働生産物の価値量に、表わされるのか、という問題は、いまだかつて提起したことさえなかったのである。⁴⁾」

「リカードは、商品の相対的価値（または交換価値）は『労働の量』によって規定されるということから出発する。……この『労働』の性格は、これ以上には研究されていない。……ところで、リカードは、この労働の姿態——交換価値をつくりだすものとしての、または交換価値で表わされるものとしての、労働の特殊な規定——を、この労働の性格を研究していない。したがって彼は、この労働と貨幣との関連を、すなわちこの労働が貨幣として表わされなければならないことを、理解していない。したがって彼は、商品の交換価値の労働時間による規定と、諸商品が貨幣形成に進む必然性とのあいだの関連を、まったくつかんでいない。⁵⁾」

「彼（リカード——引用者）は、労働がそれにあっては価値の要素である独自の形態を理解しなかったのであり、特に、個々の労働が抽象的に一般的な労働として、またこの形態で社会的な労働として現れなければならないことを把握しなかったのである。それゆえ、彼は、貨幣形成と、価値の本質との、またこの価値の労働時間による規定との、関連を理解しなかったのである。⁶⁾」

以上のように、マルクスはリカードの「労働」の把握の欠陥を述べてい

る。つまり交換価値に表現されるかぎりでの労働の特有な性格を見落したことをついでにしているのである。この労働の特有な性格こそが価値形成の、したがってまた貨幣形成の把握と結びつくのである。

何故に、古典派経済学はその分析に失敗したのか。それはマルクスの述べているように、古典派が価値量の分析にのみ目を奪われたためではない。根本的には、商品生産によって特徴づけられるブルジョア的生産様式を永遠の自然形態とみ、それを歴史的に独自の形態とみることができなかったからである。したがって、何故に労働が価値なる形態をとるのか、ということは問題にさえならなかったのである。

マルクスは古典派のもつこの制限を「抽象的人間労働」という範疇を鍛えあげるにより根本的に解決するのである。すなわち私的所有と社会的分業にもとづくブルジョア社会においては、労働の具体性ではなくて、抽象性が、つまり一般性が社会性を得ることになるのである。すなわち価値の社会的実体をなすのである⁷⁾。つまりその具体性を捨象されたすべての労働に共通な人間労働、抽象的人間労働という超歴史的なものが、この社会では一つの社会的関係を表現するのであり、その対象化されたものが価値なのである。

注) 宇野氏は「社会的実体」を社会の土台である超歴史的な労働生産過程と理解しているようである⁷⁾。だが、そうではないであろう。「社会的実体」は商品生産における社会的関係の紐帯の意味である。⁸⁾

したがって、商品の価値は自然的なものではなくて、人間労働の結晶として純粋に社会的なものを表現するのである。したがって、商品の価値はその商品の身体には映現することはできない。かくして商品の価値は自分自身の定有を得るために、他商品の身体を自分を映しだす鏡として定立し、それで自分を表現せざるをえないのである。ここに価値形態論の究明さるべき必然性が存在するのである。そして価値形態の完成が貨幣形態で

価値形態論の根本問題(2)

13

あり、価値の化身としての貨幣の必然性も論証されることになるのである。

- 1) 宇野『新訂経済原論』105—114頁。
- 2) 同書 107頁。
- 3) 同書 110頁。
- 4) K. Marx, *Das Kapital*, BuchI, M-E-W, Bd. 23., s. 94—95.
- 5) ditto, *Theorien über den Mehrwert*, M-E-W, Bd. 26., Zweiter Teil, s. 161.
- 6) *ebenda*, Dritter Teil, S.135.
- 7) 宇野『経済学方法論』308頁。同『価値論の問題点』53頁。法政大学出版局。
- 8) 見田『見田石介著作集』第五巻。97—98頁。

e) 価値の実体と *quid pro quo*

われわれは、つぎに、労働の特有な性格と関係する価値形態論の意義についてみることにしよう。それは等価形態における *quid pro quo* の問題である^注。

注) *quid pro quo* の翻訳についてみると、古くは、高島素之氏は、この「物対物¹⁾」と訳し、河上肇氏は「一物と他物とのかかる置換へ²⁾」と訳されている。また、長谷部文雄氏は、この「交替³⁾」、向坂逸郎氏は、この「混同⁴⁾」、さらに岡崎次郎氏は、この「取り替え⁵⁾」、「置き替え⁶⁾」および「取り違え⁷⁾」と訳されている。また広松渉氏はその『資本論の哲学』において、物象化的な「倒錯視⁸⁾」と訳され、独自の意義を与えておられる。

マルクスは『資本論』初版「付録価値形態」においてつぎのように述べている。

「価値関係およびそれに含まれている価値表現のなかでは、抽象的一般的なものが具体的なものの、感覚的現実的なものの、属性として認められるのではなくて、逆に、感覚的具体的なものが抽象的一般的なものの単なる現象形態または特定の実現形態として認められるのである。たとえば等

14

阪南論集 第13巻第6号

価物たる上着のなかに含まれている裁縫労働は、リンネの価値表現のなかで、人間労働でもあるという一般的な属性をもっているのではない。逆である。人間労働であるということが裁縫労働の本質 (*ihr Wesen*) として認められるのであり、裁縫労働であるということは、ただ、裁縫労働のこの本質の現象形態または特定の実現形態として認められるだけなのである。この取り違え (*quid pro quo*) は不可避である。というのは、労働生産物で表わされている労働が価値形成的であるのは、ただ、その労働が無差別な人間労働であり、したがって、一生産物の価値に対象化されている労働が別種の一生産物の価値に対象化されている労働とまったく区別されないかぎりにおいてのみのことだからである。

この転倒によってはただ感覚的具体的なものが抽象的一般的なものの現象形態として認められるだけであって、逆に抽象的一般的なものが具体的なものの属性として認められるのではないのであるが、この転倒こそは価値表現を特徴づけているのである。それは同時に価値表現の理解を困難にする。もし私が、ローマ法と、ドイツ法とは両方とも法である、と言うならば、それは自明なことである。これに反して、もし私が、法というこの抽象物がローマ法においてとドイツ法においてと、すなわちこれらの具体的な法において実現される、と言うならば、その関連は不可解になるのである。⁹⁾

このように、マルクスは商品生産の社会においては、*quid pro quo* が不可避であることを述べている。つまりその社会における労働の特有な性格が等価形態の特性として現れるのである。つまり労働の具体性ではなくて抽象性が、社会性を得るということが、等価形態の商品の使用価値が直接に価値であるという *quid pro quo* に現れるのである。そしてこの「取り違え」が貨幣、資本の呪物性として発展し、完成するのである。

ところで、マルクスがこの「取り違え」の解明をおこないえたのは、価値形態論にさきだち価値の実体を厳密に規定し、価値形態の基礎には「同

価値形態論の根本問題(2)

15

じ実体のもの」,「同じ本質のもの」¹⁰⁾があることを論究していたからにはかならない。すなわち,その実体,本質が価値表現に特有な廻り道をとおして等価形態に反映し,価値体として現れでているのである。だから,等価形態の使用価値はその感覚的具体性である欲望の対象としてではなく,抽象的一般性である価値そのものとして意義をもつのである。

ところが,宇野氏は等価形態の商品の使用価値は欲望の対象としてのみとらえられており,この「転倒」は全く看過されているのである。というのは商品生産の社会における労働の特有な性格が氏の「経済原論」の最初に規定されることは拒否されているからである。すなわち価値の実体規定は資本による労働生産過程の包摂ののちに与えられるものであり,最初に与えられる価値規定には商品所有者の交換欲望が,実体規定を補うものとして登場してくるからなのである。

さて,以上のように,宇野氏には貨幣形成の,したがって価値形成の根本問題である労働の特有な性格を理解することはできないことになっている。すなわち資本形態による労働力商品の把握にもとづく価値実体の論証は,仮にその主張が妥当なものであるとしても,価値形態の,したがって価値形成の何故にという課題は,課題としても意識されないことになっているからである。

商品,貨幣,資本という流通形態はまさに無実体の形態である。しかも「如何なる生産関係¹¹⁾」とも関係のない単なる形態である。氏はこの流通形態がどのようにしていわゆる労働生産過程をつかむかということにのみ関心をもたれて,何故に労働が価値なる形態をとるのか,それが貨幣形成に発展するのか,という根本問題は全く意識されてもいないのである。それというのもしいわゆる経済原則である労働生産過程と流通形態とは必然的な関係をもって世界に登場したものとは考えられていないからである。つまり労働生産過程と流通形態という互いに偶然的なものが,労働力商品の出現により合成され,突然,資本制社会を生み出すというシェーマがとら

16

阪南論集 第13巻第6号

れているのである。このシェーマを媒介するものが形態論の方法であり,形態が実体をつむぎ出すという特有な論理であるといっていよい。しかしこの論理からは価値形成の何故にという課題はでようがない課題となってしまうのである。

- 1) カール・マルクス『資本論』第1巻,第1冊。高島素之訳。昭和五年。改造社。27頁。42頁。
- 2) カール・マルクス『資本論初版首章及附録』大原社会問題研究所編。河上肇訳。昭和三年。弘文堂同人社。248頁。
- 3) カール・マルクス『資本論』第1部上。長谷部文雄訳。1954年。青木書店。147頁。172頁。
- 4) カール・マルクス『資本論』(一)向坂逸郎訳。昭和三三年。岩波書店。111頁139頁。
- 5) カール・マルクス『資本論』1岡崎次郎訳。1972年。大月書店。108頁。
- 6) 同書135頁。
- 7) カール・マルクス『資本論第1巻初版』岡崎次郎訳。1976年。大月書店。143頁。
- 8) 広松渉『資本論の哲学』1974年。現代評論社。124頁。126頁。196頁。
- 9) K. Marx, *Das Kapital*, I, 1. Auflage, s. 771.
- 10) *ebenda*, s. 767.
- 11) 宇野『経済学方法論』307頁。

む す び

われわれは,以上みてきたように,価値形態論を成立させる論理を追求してきた。その論理はまず価値実体論である。それは二つの商品A, Bがx量のA商品=y量のB商品と等置される関係を分析することにより,価値の実体を析出した。そして,二商品の等置 = の基礎には「同じ実体」,「同じ本質」が存在しており,この関係こそが価値形態論を成立させる土台である。したがって,価値実体論は価値形態論の何故にを明らかにするものといっていよいであろう。そのうえで価値表現の「如何にして」という価値形態論に独自の問題が論究されることになるのである。したがっ

価値形態論の根本問題(2)

17

て、マルクスによる価値実体論の解明こそが価値形態論のまさに「軸点」をなすものといってよいであろう。

ところが、宇野氏は商品の価値の実体規定がむしろ形態の展開を妨げたとして、最初に価値の実体を与えることを拒否される。したがって、商品の価値は無実体の「同質性」である。そして価値の実体は流通形態の展開にもとづく資本形態による労働力商品の把握によって根本的に論証されると主張されるのである。だがこの論理は転倒したものであり、労働の特有な性格の把握にもとづく価値形成の何故にという問題、あるいは、*quid pro quo* という根本問題は何ら論証されてはいないのである。

以上みてきたように、価値の実体から価値の形態へと進展するマルクスの論理の妥当性が、宇野氏の主張の検討をつうじて、逆に、証明されたこととなっているといえるであろう。

1977年12月26日